

第57回経済資料協議会総会挨拶

経済資料協議会会長 大須 眞治

(中央大学経済学部教授)

本日、第57回経済資料協議会総会を、このような立派な会場で行なうことができますことについて、準備を進めていただいた立命館大学の関係者の方々に心から感謝します。また、ご多忙中にもかかわらず全国各地から総会にご参加いただいた機関会員、個人会員の方々にも深くお礼を申し上げます。さらに諸事情のため、残念ながら今日ここにご参加できなかった会員の方につきましても、採録など日頃のご活動を着実に続けられていることに敬意を表させていただきます。

経済資料協議会は、昨年、創立50周年を向かえて記念レセプションの開催、「50年史」の刊行など、記念するいくつかの大きな行事を成功のうちに終らせることができました。

今回の総会は、50年の活動の節目を終えさらに進んでいくための最初の総会です。50年を超えて新たに一步を踏み出そうとする時、当協議会をめぐる状況は、決して順風満帆と言えるようなものではありません。いくつかの加盟校では、採録を続けていくだけの人員を確保できない、財政的な余裕がないなどという問題が起り、それらが協議会から離脱する大きな原因となっています。そうした離脱の動きに今でも歯止めがかかっていないというのが現状です。

このような事態が生じる原因には、資料情報をめぐる条件に大きな変化が生まれてきていることがあります。そうした変化の一つは、メディアの変化です。いわゆるコンピュータ化の問題です。情報機器手段の飛躍的な発展は、資料情報のあり方も大きく変えてきています。協議会は、こうした情

報機器手段の発展に積極的に対処し、新たなメディアを最大限に活用し、資料収集の効率化を進めてきました。そしてそれに成功しています。

しかし、こうした技術的な努力では解決し得ない問題を今日の協議会は抱えています。その背景にあるのは、大学や研究機関をめぐる状況の変化です。それは国立大学の独立行政法人化や、私立大学の「生き残り」をかけた大学間の競争激化などです。

それはどういう動きかという、競争原理や市場原理を大学・研究機関にも導入し、「競争」に勝てるようにして、活動を活性化させようというものです。そうした考えからすると、資料収集や収集した資料を整理するというようなことは、それがすぐに貨幣収入をもたらしたり、財界などから評価されるようなものにはならないので、できるだけそういところには人もお金も使わないようにしようということになってしまいます。そのために、採録のような作業からは人もお金も時間も引き上げるという考えが強まって、採録をする人が足りない、時間がないというような事態が多く大学の研究機関で起こりました。加盟校機関の離脱が起こる背景にはこのような事情があると考えられます。

こうした考えにはいくつか問題があるように思います。まず第1に競争についてです。競争して、「競争」に勝つということで、大学や研究機関がやるべきことは一体何なのでしょう。何をし、何を実現すれば競争に勝ったということになるのでしょうか。これは大変疑問です。

例えば、サッカーのW杯について考えても直ぐわかることですが、勝敗を決めるには細かなルールがなければなりません。競技者の人数、競技場の大きさ、競技の時間、さまざまなルール、反則の処分などそれこそ一つ一つについて細かな取り決めがされていて、その取り決めに沿って試合は、行なわれなければなりません。そのように行なわれてようやく勝敗を決することができます。これだけ精密に取り決めをして

も、審判の判断をめぐって疑義が生じることもしばしばあります。競争に勝つということには、そのような厳密さがなければなりません。そのように厳密なルールに基づいて試合が行なわれ、勝敗が決まったとしても、サッカーで勝った人と野球で勝った人は、何の関係也没有ありません。サッカーで勝った人、野球で勝った人、水泳で勝った人、陸上で勝った人は、それぞれ強いのであって、サッカーで勝った人が野球で勝った人より強いとか、野球で勝った人が水泳で勝った人より強いなどということは決めようもありません。

さて、大学や研究機関が競争する時そのような明確なルールはあるのでしょうか。もし無いとしたら、大学は走れば良いのか、跳べば良いのか、泳げば良いのか、何をしたら良いのかまったくわからないままに競争することになります。

ところで、大学や研究機関が担う研究ということについていえば、むしろ決められたルールのもとで活動するというより、決められたルールそのものに疑問を持つことが重要です。研究は、これまでにあった常識を覆すことに意味があります。地球は宇宙に浮かぶ星であるということは、それを言い始めた時の常識とはまったく異なったものでありました。地球は丸い、これも当時の常識とは大いに異なるものでした。大陸は移動している、これも常識を破るものでした。こうした常識を破る研究があつて、世界を旅行することができ、人工衛星を飛ばすことができ、地震の構造を解明することができます。これらの常識を破る発見は、今から考えれば人類に強大な利益をもたらしているのに、当時はお金にならなかったどころか、場合によっては社会的に不名誉な扱いを受けたことも多くありました。

研究とは、およそそのようなものであって、長い歴史の中で、それこそ本人が死んでからずっと経って、初めて意味が理解されるようなものもかなりあります。研究で負けるとか、勝つということは、現世の人間が勝手に判断できるような範囲に納まるようなものではありません。長い目で成果を見て

いって、その意味がわかってくるようなものを大学や研究機関は担っていかなければなりません。大学や研究機関の活動を直ぐにその場で決着を付けることができる「競争」の勝負のように見ることは、恐ろしくばかげたことなのです。

さて、これまでの常識を破っていくような新しい発見をしていくのに必要なものは何なのでしょう。アメリカは遺伝子工学の一番進んだ国の一つであると言われています。そのアメリカがその分野で最も力を注いでいることの一つは、原種の収集です。新しい品種を作るのに必要なのは、改良を重ねて作り出されてきた優秀な品種の種よりも、改良される以前の人間の手がまったく加えられていない野生の種が重要な役割を演じます。品種の改良にとっては原種の収集は欠かせない研究なのです。新しいものだけを求めているは、新しいものを作り出すことはできないのです。

経済の研究もまったく同じで、新しい事実の発見のためには過去の事実の徹底的な研究が必要です。そして遡るべき過去の事実は、現実が新しくなれば、また、新しくならなければなりません。今は必要としない過去の事実も、現実が新しくなれば必要になることもたくさんあります。だから現在の判断だけで資料の有効性を判断することはできません。現在利用しているか、いないかだけが、資料の有効性の尺度ではありません。将来の必要に備えて、今使われていない資料も大切に保管し、整理していかなければなりません。この努力は本当に地道なものであって、多くの労力と資金とを必要とします。それだけ人・金を使ってもそれが直ぐにお金になることも多分ないでしょう。現世利益とかけ離れたこの作業も一旦中断してしまえば、これまで払われた膨大な努力は、水の泡となってしまいます。

こうした資料の収集が着実に継続されていかなければ、将来その時の常識を打破していくような新しい研究成果の芽は、つぶされてしまうことになるでしょう。そうならないために膨大な資料収集とその整理のための労力と経済的な基盤が今

確保されなければなりません。今、資料収集でお金をもうけることはできません。しかし、それはずっと遠い将来に多くの利益を生むための現在の努力であります。目先の利益のために将来の大きな利益の芽を摘むことはおろかなことです。小泉首相が唱えた「米100俵」の考えこそ、今日の大学そして研究機関に向けられなければなりません。

現在、経済資料協議会の抱えている問題は、協議会運営の技術の問題に留まるものではありません。こうした状況のなかで、経済資料協議会が活動していくために大いに知恵を絞っていくことが必要になっています。今回の総会がそのための第一歩になって頂けることを強く期待します。